

平成 31 年度

成田市簡易水道事業会計予算書

議案第 32 号

平成 31 年度成田市簡易水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 31 年度成田市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	1, 2 2 0 戸
(2)	給 水 人 口	3, 2 4 0 人
(3)	年 間 総 配 水 量	2 9 7, 7 0 0 m ³
(4)	一 日 平 均 配 水 量	8 1 3 m ³
(5)	年 間 総 給 水 量	2 9 1, 6 0 0 m ³
(6)	一 日 平 均 給 水 量	7 9 7 m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	水 道 事 業 収 益	3 9 0, 2 4 7 千円
第 1 項	営 業 収 益	7 1, 6 5 8 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	3 1 8, 5 8 9 千円
支 出		
第 1 款	水 道 事 業 費 用	3 9 0, 2 4 7 千円
第 1 項	営 業 費 用	3 5 0, 7 0 0 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	3 7, 4 4 7 千円
第 3 項	特 別 損 失	1 0 0 千円
第 4 項	予 備 費	2, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額116,915千円は、過年度分損益勘定留保資金116,426千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額489千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款	資本的収入	5,300千円
第1項	企業債	5,300千円
	支	出
第1款	資本的支出	122,215千円
第1項	建設改良費	5,436千円
第2項	企業債償還金	116,279千円
第3項	予備費	500千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
簡易水道料金等徴収事務委託料	平成31年度から平成37年度まで	52,916千円 消費税を加えた額の範囲内

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
成田市簡易水道事業	5,300千円	普通貸借又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 33,571千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業の経営補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、205,796千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、919千円と定める。

平成31年2月8日提出

成田市長 小 泉 一 成



平成31年度成田市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			390,247	
	1 営業収益		71,658	
		1 給水収益	71,624	
		3 その他営業収益	34	
	2 営業外収益		318,589	
		1 給水申込納付金	2,267	
		3 他会計補助金	272,247	
		6 長期前受金戻入	43,919	
		8 雑収益	156	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			390,247	
	1 営業費用		350,700	
		1 原水及び浄水費	83,425	
		2 配水及び給水費	97,306	
		4 総係費	26,892	
		5 減価償却費	136,504	
		6 資産減耗費	100	
		7 その他営業費用	6,473	
	2 営業外費用		37,447	
		1 支払利息	34,924	
		3 消費税及び地方消費税	2,523	
	3 特別損失		100	
		4 過年度損益修正損	100	
	4 予備費		2,000	
1 予備費		2,000		

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			5,300	
	1 企業債		5,300	
		1 企業債	5,300	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			122,215	
	1 建設改良費		5,436	
		1 営業設備費	57	
		2 改良費	5,379	
	2 企業債償還金		116,279	
		1 企業債償還金	116,279	
	3 予備費		500	
		1 予備費	500	

平成31年度 成田市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)
 (単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	136,504
資産減耗費	100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	86
長期前受金戻入額	△ 43,919
支払利息	34,924
未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,502
未払金の増減額 (△は減少)	704
小計	115,907
利息の支払額	△ 34,924
業務活動によるキャッシュ・フロー	80,983
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,947
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 116,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,979
資金増加額 (又は減少額)	△ 34,943
資金期首残高	317,955
資金期末残高	283,012

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	0	13,377	0	10,272	23,649	9,922	33,571
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	0	13,377	0	10,272	23,649	9,922	33,571
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	0	13,453	0	9,731	23,184	9,776	32,960
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	0	13,453	0	9,731	23,184	9,776	32,960
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 76	0	541	465	146	611
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	△ 76	0	541	465	146	611

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	336	1,783	0	335	0	1,685	0	6,093	40
	前 年 度	456	1,809	0	343	0	1,170	0	5,913	40
	比 較	△ 120	△ 26	0	△ 8	0	515	0	180	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 76	1. 給与改定に伴う増減分	千円 14	千円	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.23% 給与改定の実施時期 平成30年4月
		2. 昇給に伴う増加分	54		平均昇給率 1.71%
		3. その他の増減分	△ 144		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 3 人 0 人 3 人 前年度 3 人 0 人 3 人 増 減 0 人 0 人 0 人
手 当	541	1. 制度改正に伴う増減分	65	期末・勤勉手当 65	年間支給率 4.40月分 → 4.45月分
		2. その他の増減分	476	扶養手当 △ 120 地域手当 △ 26 通勤手当 △ 8 時間外勤務手当 515 期末・勤勉手当 115	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業一般職
31年1月1日現在	平均給料月額	369,667 円
	平均給与月額	492,863 円
	平均年齢	53 歳 1 月
30年1月1日現在	平均給料月額	378,833 円
	平均給与月額	478,532 円
	平均年齢	53 歳 1 月

(2) 初任給

区 分	企業一般職	企業技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	153,000 円	167,400 円	153,000 円	167,400 円
大学卒	187,200 円	(18歳運転手の場合)	187,200 円	(18歳運転手の場合)

(3) 級別職員数

区 分	企 業 一 般 職			区 分	企 業 一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日 現 在	9	0	0	30年1月1日 現 在	9	0	0
	8	0	0		8	0	0
	7	0	0		7	0	0
	6	0	0		6	0	0
	5	3	100.0		5	3	100.0
	4	0	0		4	0	0
	3	0	0		3	0	0
	2	0	0		2	0	0
	計	3	100.0		計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企業一般職	主 事	主任主事	副 主 査	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4)昇給

区 分		企業一般職
本 年 度	職 員 数 (A)	3 人
	昇給に係る職員数 (B)	1 人
	号 給 数 内 訳	4号給
	比 率 (B) / (A)	33.3 %
前 年 度	職 員 数 (A)	3 人
	昇給に係る職員数 (B)	1 人
	号 給 数 内 訳	4号給
	比 率 (B) / (A)	33.3 %

(5)特殊勤務手当

区 分	企業一般職
給料総額に対する比率	0.00 %
支給対象職員の比率 (31年1月1日現在)	0.0 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	0 円
代表的な特殊勤務手当の名称	用地等交渉手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175 月分) 2.225 月分	(1.175 月分) 2.225 月分	(2.35 月分) 4.45 月分	有	
前 年 度	(1.075 月分) 2.125 月分	(1.225 月分) 2.275 月分	(2.30 月分) 4.40 月分	有	
一般会計の制度	(1.175 月分) 2.225 月分	(1.175 月分) 2.225 月分	(2.35 月分) 4.45 月分	有	

※ 支給期別支給率及び支給率計の（ ）内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	
扶 養 手 当	同	じ
地 域 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
浄水場運転保守管理業務委託料	240,942 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	平成30年度	50,990	平成31年度から 平成34年度まで	193,729 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	193,729 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
簡易水道料金等徴収事務委託料	47,658 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	平成28年度から 平成30年度まで	31,718	平成31年度から 平成32年度まで	18,289 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	18,289 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
公営企業会計システム借上料	4,803 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	平成29年度から 平成30年度まで	820	平成31年度から 平成34年度まで	4,044 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	4,044 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
自家用電気工作物保安管理業務委託料	280 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	平成30年度	—	平成31年度	280 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	280 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
原水・浄水水質検査業務委託料	6,070 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	平成30年度	—	平成31年度	6,070 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	6,070 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
下総小野浄水場薬液注入設備点検業務委託料	1,050 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	平成30年度	—	平成31年度	1,050 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	1,050 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
伊能浄水場薬液注入設備点検業務委託料	780 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	平成30年度	—	平成31年度	780 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	780 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
放射性物質検査業務委託料	263 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	平成30年度	—	平成31年度	263 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	263 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
簡易水道料金等徴収事務委託料	52,916 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	—	—	平成31年度から 平成37年度まで	52,916 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	52,916 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>

平成31年度 成田市簡易水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		56,598	
ロ 建物	317,833		
減価償却累計額	△134,986	182,847	
ハ 構築物	3,566,181		
減価償却累計額	△1,130,997	2,435,184	
ニ 機械及び装置	1,100,828		
減価償却累計額	△815,797	285,031	
ホ 車両運搬具	1,848		
減価償却累計額	△1,756	92	
ヘ 工具、器具及び備品	16,822		
減価償却累計額	△16,040	782	
有形固定資産合計		2,960,534	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		638	
無形固定資産合計		638	
固定資産合計		2,961,172	
2 流動資産			
(1) 現金預金		283,012	
(2) 未収金		52,549	
貸倒引当金		△133	
(3) 貯蔵品		52,416	
流動資産合計		34	
資産合計		335,462	
		3,296,634	

負債の部

(単位 千円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,721,744		
	企業債合計		1,721,744	
	固定負債合計			1,721,744
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	119,443		
	企業債合計		119,443	
	(2) 未払金		16,341	
	(3) 引当金			
	1 賞与引当金	2,386		
	引当金合計		2,386	
	流動負債合計			2,386
5	繰延収益			
	長期前受金		1,795,363	
	収益化累計額		△781,803	
	繰延収益合計			1,013,560
	負債合計			<u>2,873,474</u>
	資本の部			
6	資本金			
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	1 補助金	16,583		
	2 受贈財産評価額	16		
	資本剰余金合計		16,599	
	(2) 利益剰余金			
	1 当年度末処分利益剰余金	0		
	利益剰余金合計		0	
	剰余金合計			16,599
	資本合計			<u>423,160</u>
	負債・資本合計			<u><u>3,296,634</u></u>

注記

1. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転フラインク・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外フラインク・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として7,169千円を支給(支払)するため、賞与引当金2,300千円を取り崩す。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

成田市簡易水道事業では、下総地区簡易水道及び大柴地区簡易水道を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
下総地区簡易水道事業	下総地区において水道水を供給する業務
大柴地区簡易水道事業	大柴地区において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）（単位 千円）

	下総地区簡易水道事業		大柴地区簡易水道事業		合計
	下総地区簡易水道事業	大柴地区簡易水道事業	大柴地区簡易水道事業	大柴地区簡易水道事業	
営業収益	34,947	30,797	65,744		
営業費用	132,204	203,485	335,689		
営業損益	△97,257	△172,688	△269,945		
経常損益	46	45	91		
セグメント資産	1,649,589	1,647,045	3,296,634		
セグメント負債	1,390,310	1,483,164	2,873,474		
その他項目					
他会計繰入金	116,283	155,964	272,247		
減価償却費	54,711	81,793	136,504		
特別利益	0	0	0		
特別損失	46	45	91		
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27	4,920	4,947		

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

(1) 賃貸借処理を行っている所有権移転外リース・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,193千円
1年超	2,819千円
計	4,012千円

平成30年度 成田市簡易水道事業予定損益計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	65,951		
(2) その他営業収益	<u>42</u>	65,993	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	36,013		
(2) 配水及び給水費	87,932		
(3) 総係費	24,946		
(4) 減価償却費	142,024		
(5) その他営業費用	<u>6,365</u>	<u>297,280</u>	
営業損失			231,287
3 営業外収益			
(1) 給水申込納付金	3,446		
(2) 他会計補助金	224,740		
(3) 長期前受金戻入	46,070		
(4) 雑収益	<u>107</u>	<u>274,363</u>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	36,955		
(2) 雑支出	<u>6,028</u>	<u>42,983</u>	
經常利益			93
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>93</u>	<u>93</u>	<u>93</u>
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u>0</u>

平成30年度 成田市簡易水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		56,598	
ロ 建物	317,833		
減価償却累計額	<u>△127,663</u>	190,170	
ハ 構築物	3,566,281		
減価償却累計額	<u>△1,052,512</u>	2,513,769	
ニ 機械及び装置	1,095,881		
減価償却累計額	<u>△765,994</u>	329,887	
ホ 車両運搬具	1,848		
減価償却累計額	<u>△1,756</u>	92	
ヘ 工具、器具及び備品	16,822		
減価償却累計額	<u>△15,147</u>	1,675	
有形固定資産合計		3,092,191	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>638</u>	
無形固定資産合計		638	
固定資産合計		<u>3,092,829</u>	
2 流動資産			
(1) 現金預金		317,955	
(2) 未収金		40,047	
貸倒引当金		<u>△123</u>	
(3) 貯蔵品		39,924	
流動資産合計		<u>34</u>	
資産合計		<u>357,913</u>	
		<u>3,450,742</u>	

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,835,887</u>		
企業債合計		<u>1,835,887</u>	
固定負債合計			<u>1,835,887</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>116,279</u>		
企業債合計		<u>116,279</u>	
(2) 未払金			<u>116,279</u>
(3) 引当金			<u>15,637</u>
イ 賞与引当金	<u>2,300</u>		
引当金合計		<u>2,300</u>	
流動負債合計			<u>2,300</u>
5 繰延収益			
長期前受金		<u>1,795,363</u>	
収益化累計額		<u>△737,884</u>	
繰延収益合計			<u>1,057,479</u>
負債合計			<u>3,027,582</u>
6 資本金			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	<u>16,583</u>		
ロ 受贈財産評価額	<u>16</u>		
資本剰余金合計		<u>16,599</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>		
利益剰余金合計		<u>0</u>	
剰余金合計			<u>16,599</u>
資本合計			<u>423,160</u>
負債・資本合計			<u>3,450,742</u>
資本の部			<u>406,561</u>

注記

1. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上して
いない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として6,989千円を支給(支払)するため、賞与引当金2,432千円を取り崩す。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

成田市簡易水道事業では、下総地区簡易水道及び大柴地区簡易水道を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
下総地区簡易水道事業	下総地区において水道水を供給する業務
大柴地区簡易水道事業	大柴地区において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

	当年度 (平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)		合計
	下総地区簡易水道事業	大柴地区簡易水道事業	
営業収益	35,629	30,364	65,993
営業費用	130,379	166,901	297,280
営業損益	△94,750	△136,537	△231,287
経常損益	46	47	93
セグメント資産	1,717,046	1,733,696	3,450,742
セグメント負債	1,488,423	1,539,159	3,027,582
その他項目			
他会計繰入金	101,476	123,264	224,740
減価償却費	55,011	87,013	142,024
特別利益	0	0	0
特別損失	46	47	93
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,543	1,439	16,982

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

(1) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,193千円
1年超	4,011千円
計	5,204千円



平成31年度成田市簡易水道事業会計予算

実 施 計 画 内 訳 書

1. 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 水道事業収益		390,247	353,134	37,113			
1 営業収益		71,658	68,479	3,179			
	1 給水収益	71,624	68,431	3,193	1 水道料金	71,624	
	3 その他営業収益	34	48	△ 14	2 手数料	34	設計審査・工事検査手数料他
2 営業外収益		318,589	284,655	33,934			
	1 給水申込納付金	2,267	4,492	△ 2,225	1 給水申込納付金	2,267	
	3 他会計補助金	272,247	230,865	41,382	1 一般会計補助金	272,247	建設改良補助金他
	6 長期前受金戻入	43,919	49,191	△ 5,272	1 長期前受金戻入	43,919	
	8 雑収益	156	107	49	3 その他雑収益	156	行政財産使用料他

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 水道事業費用		390,247	353,134	37,113			
1 営業費用		350,700	312,156	38,544			
	1 原水及び浄水費	83,425	42,743	40,682	6 備用品費	279	浄水関係備用品
					9 委託料	12,320	原水・浄水水質検査業務委託他9件
					12 修繕費	60,687	浄水施設関係修繕
					16 動力費	10,139	電気料
	2 配水及び給水費	97,306	92,710	4,596	1 給料	8,805	一般職員2名分
					2 手当	5,890	
					3 賞与引当金繰入 額	1,578	期末・勤勉手当分 1,326 法定福利費分 252
					5 法定福利費	5,378	
					6 備用品費	51	配水関係備用品
					7 燃料費	52	自家用発電機燃料
					11 委託料	58,463	浄水場運転保守管理業務委託他7件
					12 手数料	117	消防用設備点検手数料他
					14 修繕費	16,963	配水施設関係修繕他
					19 薬品費	9	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
	4 総係費	26,892	27,312	△ 420	1 給料	4,572	一般職員1名分
					2 手当	2,377	
					3 賞与引当金繰入 額	808	期末・勤勉手当分 679 法定福利費分 129
					6 法定福利費	4,164	
					7 旅費	40	
					12 備用品費	28	事務用品他
					13 燃料費	116	公用車燃料他
					14 光熱水費	8	下水道使用料
					15 印刷製本費	218	予算書及び決算書印刷他
					16 通信運搬費	1,047	電話料他
					18 委託料	10,670	簡易水道料金等徴収事務委託
					19 手数料	49	簡易水道料金等取扱手数料
					20 賃借料	2,298	ネットワークシステム使用料他
					21 修繕費	116	公用車点検・整備
					28 会費負担金	50	研修負担金
					29 保険料	292	建物総合損害共済基金分担金他

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
					30 公課費	29	自動車重量税
					31 貸倒引当金繰入 額	10	
	5 減価償却費	136,504	142,114	△ 5,610	1 有形固定資産減 価償却費	136,504	建物 7,323 構築物 78,485 機械及び装置 49,803 工具、器具及び備品 893
	6 資産減耗費	100	—	100	1 固定資産除却費	100	構築物他
	7 その他営業費用	6,473	7,277	△ 804	1 他会計負担金	6,473	兼務管理職人件費
2 営業外費用		37,447	38,878	△ 1,431			
	1 支払利息	34,924	36,964	△ 2,040	1 企業債利息	34,924	
	3 消費税及び地方 消費税	2,523	1,914	609	1 消費税及び地方 消費税	2,523	
3 特別損失		100	100	0			
	4 過年度損益修正 損	100	100	0	1 過年度損益修正 損	100	
4 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0	1 予備費	2,000	

2. 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 資本的収入		5,300	18,200	△ 12,900			
1 企業債		5,300	18,200	△ 12,900			
	1 企業債	5,300	18,200	△ 12,900	1 企業債	5,300	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 資本の支出		122,215	127,407	△ 5,192			
1 建設改良費		5,436	18,842	△ 13,406			
	1 営業設備費	57	98	△ 41	1 固定資産取得費	57	量水器
	2 改良費	5,379	18,744	△ 13,365	1 工事請負費	5,379	計装計器改修工事他1件
2 企業債償還金		116,279	108,065	8,214			
	1 企業債償還金	116,279	108,065	8,214	1 企業債償還金	116,279	企業債元金
3 予備費		500	500	0			
	1 予備費	500	500	0	1 予備費	500	

成田市簡易水道事業会計予算書
発行 成 田 市
編集 水道部業務課
〒286-0012 成田市山口293番地1 TEL22-0269
発行日 2019・2
登録番号 成水業 18 - 045

再生紙を使用しています